



## 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成19年11月 8日

上場会社名 シスメックス株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 6869

URL <http://www.sysmex.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長(氏名)家次 恒

問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部長(氏名)石田 道明 TEL (078)265 - 0500

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	52,969	11.5	6,459	5.3	6,920	5.8	4,755	14.6
18年9月中間期	47,495	14.2	6,133	23.4	6,544	19.6	4,150	13.6
19年3月期	101,041	-	12,714	-	13,577	-	9,008	-

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	93	28	92	92
18年9月中間期	83	00	82	32
19年3月期	179	63	177	97

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 29百万円 18年9月中間期 12百万円 19年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	106,725		76,906		71.9	1,503	29	
18年9月中間期	93,371		67,520		71.3	1,322	59	
19年3月期	101,225		72,396		70.5	1,410	99	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 76,711百万円 18年9月中間期 66,537百万円 19年3月期 71,344百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	5,673		5,123		905		12,412	
18年9月中間期	4,273		3,536		430		10,710	
19年3月期	10,085		6,630		457		12,714	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	16	00	20	00	36	00
20年3月期	20	00	-	-	40	00
20年3月期(予想)	-	-	20	00		

### 3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	112,000	10.8	15,000	18.0	15,300	12.7	9,800	8.8	192	15

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 - 社 除外 - 社
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更：有  
 以外の変更：有
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 19年9月中間期 51,122,708株、18年9月中間期 50,398,396株、19年3月期 50,654,596株  
 期末自己株式数  
 19年9月中間期 93,978株、18年9月中間期 90,068株、19年3月期 91,217株  
 （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、48ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	30,292	3.4	3,492	31.3	5,598	28.6	3,567	16.2
18年9月中間期	29,291	8.5	2,659	7.3	4,353	9.3	3,071	4.8
19年3月期	63,046	-	6,346	-	9,862	-	7,200	-

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	69	97
18年9月中間期	61	42
19年3月期	143	58

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	92,187	72,126	78.2	1,412	29
18年9月中間期	84,189	64,213	76.3	1,276	40
19年3月期	89,481	67,881	75.9	1,342	51

（参考）自己資本 19年9月中間期 72,067百万円 18年9月中間期 64,213百万円 19年3月期 67,881百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	68,000	7.9	7,800	22.9	10,900	10.5	7,500	4.2	147	06

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成19年5月10日発表の連結及び個別業績予想を修正しておりません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって大幅に異なる結果となる可能性があります。連結業績予想に関する定性的情報は、3ページから8ページの「1. 経営成績」をご参照ください。

## 1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析  
当中間期の業績の概要

&lt;連結業績&gt;

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成18年9月期	増減額	増減率
売上高	52,969	47,495	5,473	11.5%
営業利益	6,459	6,133	326	5.3%
経常利益	6,920	6,544	376	5.8%
中間純利益	4,755	4,150	605	14.6%

当中間期におけるわが国経済は、円安の進行や資源価格の上昇によるコスト高の影響があったものの、海外経済の拡大のもとでの輸出の増加や企業収益の好調、雇用環境の改善傾向など、緩やかながら拡大基調が続きました。また、米国経済は、サブプライムローンの信用収縮リスクが呼び水となった住宅投資の鈍化など、景気に減速感を与える影響が見られました。欧州経済は、雇用、輸出、設備投資等で堅調さを見せ、全体としては緩やかな成長を保ちました。アジア経済は、高成長を続ける中国やインドをはじめとして全般的に景気拡大が持続しました。

医療面におきましては、国内では、医療財政悪化を背景とする医療費抑制と医療体制再編成により引き続き厳しい状況にあります。また、欧米の先進諸国では、医療制度改革による医療費の削減が進む一方、中国・アジア諸国では、経済成長に伴う医療環境整備が進められています。

このような状況のもと当社グループは、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍をめざして、グループ企業理念「Sysmex Way」と、これに基づく行動基準を制定いたしました。コア事業の強化と市場の変化に伴う新たな収益機会の追求により安定的な高成長を持続することを目指して、平成22年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定いたしました。また、平成11年にロシュ・ダイアグノスティックス社（本社：スイス）と締結しました海外市場でのロシュ社による当社血液分析装置及び関連製品の独占販売・サービスに関する契約について対象商品、対象国を見直し更新し、細菌検査のリーディングカンパニーであるピオメリュー社（本社：フランス）と当社尿検査製品に関する販売・サービス契約を締結しました。さらに、中欧市場における販売・サービス体制を強化するために、オーストリア、ハンガリー、チェコ及びスロバキアの4か国において当社販売代理店より販売、サービス事業を譲り受け、各国の拠点整備を進めてまいりました。一方、拡大する海外各地域での試薬需要の増加に対応するため、米州、アジア・パシフィック地域において試薬生産拠点を増強いたしました。

国内販売につきましては、先に海外市場で販売を開始した多項目自動血球分析装置XE-5000を市場導入するなど、幅広い商品ポートフォリオを提供いたしました。厳しい市場環境のもと当社グループの国内売上高は16,471百万円（前年同期比7.4%減）となりました。

海外販売につきましては、米州では退役軍人サービスネットワーク（VISN19）と今後5年間のヘマトロジー検査の提供と関連サービスの契約を締結するなど、米国での顧客層拡大施策を中心に販売強化を行ってまいりました。欧州では経済主要国において医療費抑制政策が継続する厳しい市場環境でしたが、販売・サービスネットワーク強化を積極的に進めることにより販売活動の拡大に努めてまいりました。また、中国及びアジア・パシフィックでは、販売網の整備を進めました。この結果、円安効果も加わり、当社グループの海外売上高は36,497百万円（前年同期比22.8%増）、構成比68.9%（前年同期比6.4ポイント増）となり、連結売上高は52,969百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

また、利益面におきましては、販売サービス、間接費用等の販売費及び一般管理費の増加を増収効果により補い、当社グループの営業利益は6,459百万円（前年同期比5.3%増）、経常利益は6,920百万円（前年同期比5.8%増）、中間純利益は4,755百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

所在地別セグメント情報  
<所在地別業績>

(単位:百万円)

		平成19年9月期	平成18年9月期	増減額	増減率
日 本	売上高	17,220	18,468	1,248	6.8%
	営業利益	3,512	3,270	241	7.4%
米 州	売上高	10,185	9,099	1,086	11.9%
	営業利益	479	143	335	233.3%
欧 州	売上高	19,218	14,765	4,452	30.2%
	営業利益	2,169	1,828	341	18.7%
中 国	売上高	3,905	3,196	709	22.2%
	営業利益	424	343	80	23.5%
アジア・パシフィック	売上高	2,440	1,966	473	24.1%
	営業利益	323	260	62	23.9%

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

## &lt;日本&gt;

医療費の適正化に向けた医療費抑制政策が進められ、引き続き厳しい環境下であり、売上高は17,220百万円(前年同期比6.8%減)となりました。

利益面につきましては、関係会社向け輸出売上を含めた増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は3,512百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

## &lt;米州&gt;

幅広い顧客層へのブランド認知度向上、市場占有率向上のための取り組みを進めました結果、血球計数検査分野の売上が伸長し、売上高は10,185百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果及び収益性の改善により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は479百万円(前年同期比233.3%増)となりました。

## &lt;欧州&gt;

販売・サービスネットワーク強化、主要国における総合提案型販売活動の強化、医療インフラ整備が活発な新興市場への取り組み強化等により、血球計数検査分野、尿検査分野、血液凝固検査分野の売上が好調に推移し、円安効果も加わり、売上高は19,218百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果により、販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は2,169百万円(前年同期比18.7%増)となりました。

## &lt;中国&gt;

医療制度改革の影響はあるものの、血液凝固測定装置のリース販売や尿分析機器の販売キャンペーンを推進した結果、血液凝固検査分野及び尿検査分野の売上が伸長し、売上高は3,905百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

利益面につきましては、増収効果により販売費及び一般管理費の増加を補い、営業利益は424百万円(前年同期比23.5%増)となりました。

## &lt;アジア・パシフィック&gt;

販売・サービス体制の整備を進めました結果、血球計数検査分野、血液凝固検査分野の売上が伸長し、売上高は2,440百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

利益面につきましては、販売・サービス体制整備等により販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収効果により営業利益は323百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

### 研究開発の状況

当社グループは、「医療を最適化し、標準化するための価値の高い検査を提供する」ことを研究開発ビジョンとし、常に最先端技術に対する積極的な挑戦と信頼性を追求しながら新たな診断技術の研究開発に取り組み、顧客の幅広いニーズを先取りした製品の開発を進めています。これにより、QOL（クオリティ・オブ・ライフ）の向上や健康寿命の延長及び医療経済的価値の向上に貢献することを目指しています。そのために、従来のスクリーニング検査の領域から発展し、疾患マネジメントのための新しい診断技術の研究開発に取り組んでいます。

当社は、「血液疾患及び免疫疾患」、「がん」、「慢性疾患」、「感染症」の4つの領域を中心に新しい検査技術、新製品の開発を進めております。当中間期では「血液疾患及び免疫疾患」に対しては、フローサイトメトリをベースとする細胞分析技術を応用して、診断に有効な幼若細胞、微小細胞の検出技術の開発を行いました。「がん」については、既に製品化した乳がんを対象とした「リンパ節転移迅速診断技術」の適用範囲の拡大を目的とし、大腸がんや胃がんなどについて臨床研究を実施いたしました。「がん再発予測診断技術」については、臨床試験及び実用化に向けての技術開発を進めました。「慢性疾患」については、糖尿病シミュレーションシステムのプロトタイプを製作し、国内外での臨床研究を実施いたしました。「感染症」については、呼吸器感染症迅速検査キット「ポクテムSシリーズ」として、10分でインフルエンザウイルスが検出できる「ポクテムS インフルエンザ」、乳幼児期に罹患する呼吸器感染症であるRSウイルスを検出する「ポクテムS RSV」、そしてプール熱で知られるアデノウイルスを検出する「ポクテムS アデノ」の3品目を発売しました。これらの製品は、症状だけでは判別が困難な呼吸器感染症の重症化や感染拡大の防止に貢献することができます。その他、「化学発光酵素免疫測定技術」を用いた装置及び試薬の開発を進めております。

当中間期は、医学検査学会、日本癌学会をはじめ、国内外の多くの学会で、研究開発成果や臨床有用性について積極的に発表しました。

また、当社の多項目自動血球分析装置XE-2100などの専用試薬に利用されている「血液中の幼若細胞測定用試薬に関する技術」が、文部科学省が主催する平成19年度文部科学大臣表彰 科学技術賞（開発部門）を受賞いたしました。

なお、当中間期の研究開発費の総額は4,158百万円（対売上高比率7.9%）となりました。

### 通期の見通し

<連結業績見通し>

（単位：百万円）

	平成20年3月期	平成19年3月期	増減額	増減率
売上高	112,000	101,041	10,958	10.8%
営業利益	15,000	12,714	2,285	18.0%
経常利益	15,300	13,577	1,722	12.7%
当期純利益	9,800	9,008	791	8.8%

今後の見通しにつきましては、原材料、原油価格等の動向を楽観視できないものの、世界経済は総じて堅調に推移する見通しであります。一方、医療を取り巻く環境につきましては、日本及び欧米諸国においては医療費抑制政策の継続により、厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中、当社グループでは、平成19年4月より中期経営計画（平成20年3月期から平成22年3月期まで）をスタートさせ、その計画実現に向けた諸施策に取り組んでおります。

検体検査事業においては、地域の特性に応じた販売施策を展開しております。米州においては、北米市場での占有率向上を目指し、IHN（統合医療ネットワーク）等グループ施設の直接管理の強化及び大手検査センターへのソリューション提案を推進する一方、欧州及びアジア・パシフィックでは販売・サービスネットワークの拡大に努めてまいります。血球計数分野での持続的成長と収益拡大を継続させるとともに、免疫血清検査分野及び生化学検査分野においては、商品ポートフォリオを拡充し、事業展開を積極的に推進してまいります。

ライフサイエンス事業においては、事業化に向けて経営資源の重点投資を継続し技術基盤の拡充を図り、販売・サービス体制及び学術サポート体制の整備、市場認知活動の促進、商品ポートフォリオの拡充を行ってまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高112,000百万円（前期比10.8%増）、営業利益15,000百万円（前期比18.0%増）、経常利益15,300百万円（前期比12.7%増）、当期純利益9,800百万円（前期比8.8%増）を予想しております。また、算定にあたりましては、今後の為替レートを対米ドル115円、対ユーロ150円で想定しております。

< 注意事項 >

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合がありうることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

総資産・株主資本

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成19年3月期	増減額	増減率
総資産	106,725	101,225	5,499	5.4%
純資産	76,906	72,396	4,510	6.2%
自己資本比率	71.9%	70.5%	-	-

当中間期末の資産合計は、前期末と比べて5,499百万円増加し、106,725百万円となりました。この主な要因は、棚卸資産が2,222百万円、有形固定資産が1,525百万円、無形固定資産が1,641百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、主に流動負債のその他に含まれる未払費用が476百万円増加したこと等により989百万円増加し、29,818百万円となりました。

純資産合計は、主に資本剰余金が1,789百万円、利益剰余金が3,586百万円それぞれ増加したこと等により前期末と比べて4,510百万円増加し、76,906百万円となりました。また、自己資本比率は、前期末の70.5%から1.4ポイント上昇して71.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

	平成19年9月期	平成18年9月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,673	4,273	1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,123	3,536	1,586
財務活動によるキャッシュ・フロー	905	430	1,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,412	10,710	1,701

当中間期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より302百万円減少し、12,412百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。なお、一部の連結子会社の決算期を変更したことによる各キャッシュ・フローに含まれない現金及び現金同等物の増加額は、8百万円となっております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、5,673百万円（前年同期比1,400百万円増）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が6,844百万円（前年同期比302百万円増）となったこと、売上債権の減少額が1,795百万円（前年同期は1,303百万円の増加）となったこと、棚卸資産の増加額が1,547百万円（前年同期比897百万円増）となったこと及び仕入債務の減少額が326百万円（前年同期比273百万円増）となったこと等によるものであります。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

投資活動の結果使用した資金は、5,123百万円（前年同期比1,586百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が2,528百万円（前年同期比320百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が1,061百万円（前年同期比443百万円増）となったこと及び前期にはなかった投資有価証券の取得による支出が993百万円となったこと等によるものであります。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

財務活動の結果使用した資金は、905百万円（前年同期は430百万円の収入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純減少額が10百万円（前年同期は410百万円の純増）となったこと、ストック・オプション行使に伴う株式の発行による収入が163百万円（前年同期比498百万円減）となったこと及び配当金の支払額が1,011百万円（前年同期比212百万円増）となったこと等によるものであります。

## &lt;キャッシュ・フロー指標&gt;

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率（％）	71.0	72.3	71.6	70.5	71.9
時価ベースの 自己資本比率（％）	93.6	196.7	293.4	214.2	212.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（％）	44.9	9.8	8.4	6.6	11.0
インタレスト・カバ レッジ・レシオ（倍）	108.1	308.6	486.8	362.2	495.4

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的な高成長を持続させるための積極的な投資と、収益性の向上に伴う株主の皆様に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しております。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向20%を目処に配当を行ってまいります。

当中間期の配当金につきましては、期初の予定どおり1株当たり20円といたします。

今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主様のご期待に添うべく努力してまいります。

#### (4) 事業等のリスク

以下に当社グループが事業を展開していく上で、経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性のある主なリスク要因について記載しております。

##### 海外売上高について

当社グループは検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。また、当社グループは海外関係会社及び代理店を經由して海外へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の比率は、平成19年3月期では62.5%、平成19年9月中間期では68.9%となっております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを実施しておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は為替変動による影響を受ける可能性があります。

##### 医療制度改革の影響について

国内においては、急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療の質に対する要望の高まり等、医療を取り巻く環境変化を背景に、医療費を適正化し質の高い医療サービスを効率的に提供するための医療制度改革が継続して進められておりますが、当社グループの経営成績及び財政状態は、このような医療制度改革の影響を受ける可能性があります。

当社グループは、今後も医療費の適正化政策が継続し、病院経営の効率化や医療の高度化・新たな検査への対応が求められる環境下で、がんの確定診断等のライフサイエンス分野への投資を強化する一方、検体検査機器、検体検査試薬、IT、サービス&サポートを合わせたトータルソリューションを提供し、多様化するニーズにきめ細かく対応できるよう努めております。

##### 原材料の調達について

当社グループでは、検体検査機器及び試薬等を生産・販売しており、それらの原材料を国内約300社、海外約50社より調達しております。重要部材・原料においては、各国の法規制の改定やサプライヤーの事情に起因する業務再編または、品種によっては業界再編あるいはメーカーの品質問題等、外部環境の変化により調達が困難になる場合も想定されます。

そのため、安定調達の実現に必要なサプライヤーの情報、業界及び各国の法規制の動向等の情報を一元的に管理し、グループ全体で共有、活用する仕組みの構築を進めております。不測の事態に備えて、調達オペレーションシステムにサプライヤーと双方向で情報交換・共有する機能を付加し、機器製品に使用する原材料については関係会社間で情報を共有できる体制を構築しました。また、試薬製品に使用する原材料については、グローバル7拠点に展開する試薬生産拠点間で情報共有体制の構築に向けた取り組みを開始しました。

##### 情報システム利用におけるリスク対策について

当社グループでは、情報伝達や稟議等の決裁手続は、ITを活用した社内ネットワークを通じて行っております。そのため、ネットワーク障害による業務への影響を最小限に抑えるために、機能毎の社内ネットワーク構築によるリスクの分散、重要ネットワークの代替経路の確保(二重化)等のリスク対策を講じております。また、基幹業務を支援する重要なシステムについては、日々バックアップを取得し、万が一重大なリスクが発生した場合でも、前日の業務終了時点までに遡り、速やかに情報を復元できる体制を整えております。

一方、セキュリティ面においては、ウィルス感染対策として、全てのパソコンにウィルス対策ソフトをインストールするとともに、インターネットとの接続ポイントにファイアウォール及びウィルスゲートウェイを設置する事により、更に安全性を高めております。なお、OSのセキュリティパッチに関しては、社内検証済みのパッチを自動配信するしくみを導入し、社内のセキュリティレベルの統一を図っております。また、最近、増加しつつあるモバイルパソコンによる情報漏洩に対する備えとしては、指紋認証装置の利用を義務付けることによって第三者の無断アクセスを防止するとともに、重要情報については暗号化を実施しております。

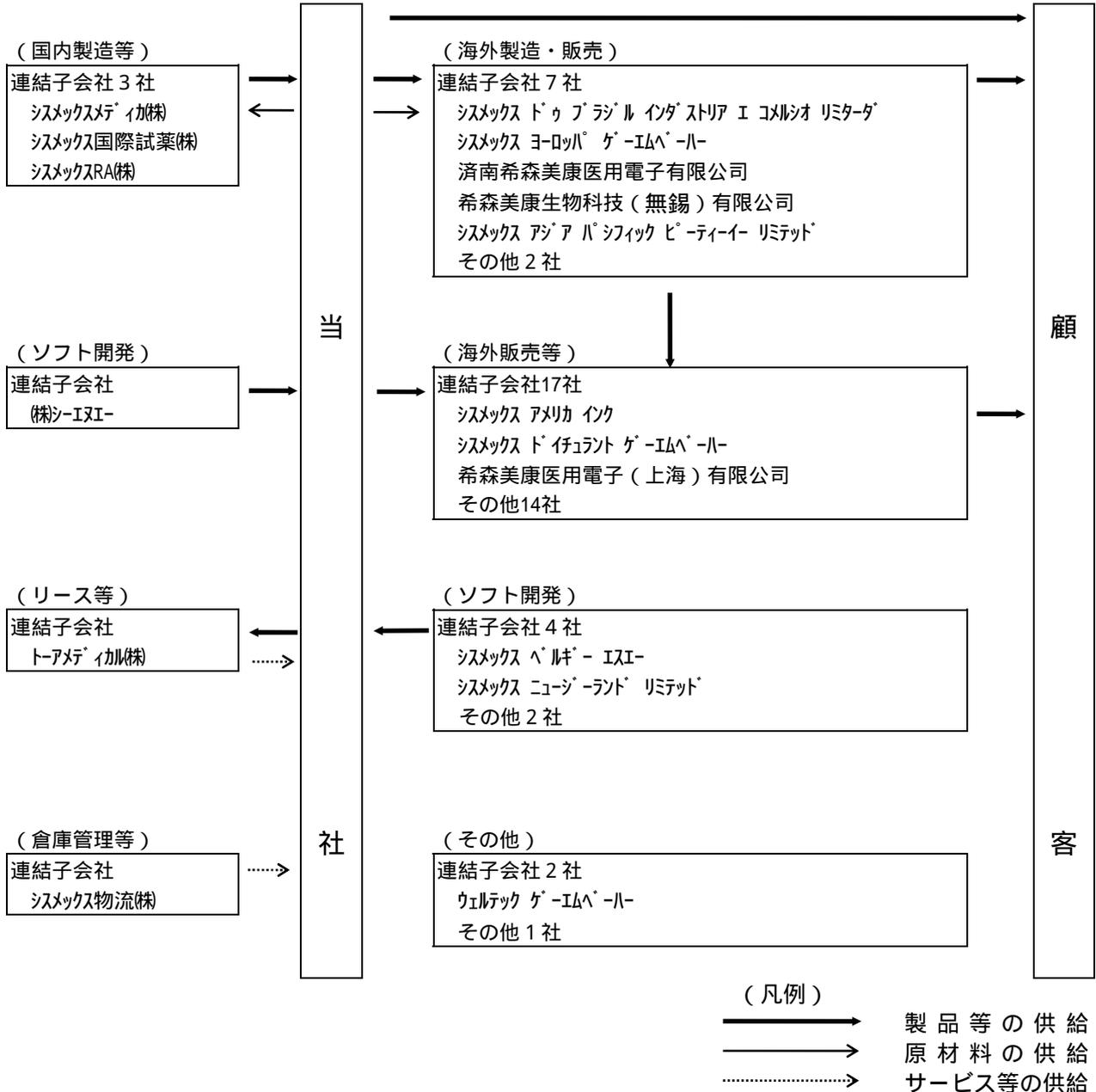
なお、対外的な窓口となるホームページ、メールサーバをはじめ、顧客への付加価値サービスとなっているSNC S (Sysmex Network Communication Systems) 用サーバ等については、社外のサービスセンターに設置し24時間365日での専門技術者による運用監視により、サービス停止の抑制及びグローバルな顧客へのサービス提供の維持を図っております。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）は、当社（シスメックス株式会社）及び子会社36社により構成されており、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

国内では、当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発、製造及び製品の組立の一部並びに検体検査機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって24社が分担し、関連するソフトウェアの開発を4社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



トーアメディカル株式会社は、平成19年10月1日付けでシスメックスTMC株式会社へ社名を変更しております。

(注) 持分法適用関連会社でありましたメドワン カンパニー リミテッドは、当中間連結会計期間中の平成19年7月31日にシスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッドが株式を売却したため、平成19年9月30日をみなし売却日として持分法適用の範囲から除いております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来の経営基本方針である「3つの安心」の価値観を受け継ぎ、内外環境変化に適応するために発展的に再定義した新たな企業理念「Sysmex Way」を平成19年4月1日に制定いたしました。また、これに基づき、お客様、従業員、取引先、株主、社会に対する提供価値を示した「行動基準」を併せて制定いたしました。

<b>Sysmex Way</b>	
Mission	ヘルスケアの進化をデザインする。
Value	私たちは、独創性あふれる新しい価値の創造と、人々への安心を追求し続けます。
Mind	私たちは、情熱としなやかさをもって、自らの強みと最高のチームワークを發揮します。

これからのシスメックスグループの進むべき方向性と大切にすべき価値観を表した「Sysmex Way」をグループ全体で実践し、社会からのより厚い信頼とさらなる飛躍を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

グループ中期経営計画におきまして、平成22年3月期を最終年度として、連結売上高 1,400億円、連結経常利益 205億円を達成することを目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、特徴のあるグローバル企業として、グローバルニッチNo. 1、アジアフォーカス、ライフサイエンスフォーカスを基本戦略として事業を展開し、今後も安定した高成長の持続を目指します。

基本戦略の推進における重要な課題は以下のとおりです。

##### 研究開発機能の強化

当社の強みであるコアテクノロジーをさらに強化していくために、シスメックステクノパーク構想を中心とした研究開発環境の整備、拡充を進めてまいります。

これにより、ライフサイエンスにおいては、技術の実用化及び商品化を進め事業化を促進するとともに、当社のコア事業である検体検査においても、新製品の開発を迅速に進めタイムリーな市場導入を行うことで、更なる成長を図ってまいります。

##### 地域別事業展開の促進

当社は日本、米州、欧州、中国及びアジア・パシフィックの5つの地域でグローバルに事業展開を進めており、グレーターヘマトロジーという概念のもとで血球計数分野、血液凝固分野でのポジションを強化するとともに、尿分野でのグローバルNo. 1を目指してまいります。また、アジア（日本を含む）に立地するグローバル企業としての特徴を活かして、日本、中国及びアジア・パシフィックにおいては、免疫分野、生化学分野をはじめとする幅広い検体検査分野における事業展開を図り、日本を含むアジアにおけるリーディングカンパニーを目指します。

更に、グローバル及びローカルでのアライアンス及びM&Aを活用し、技術シナジーの追求、商品系列の拡充、販売ネットワークの強化を行い、事業展開を促進してまいります。

グローバルでの業務標準化の推進とERPシステムの再構築

グループの拡大と更なる高成長を支える基盤として、本社と各地域との連携によるインターナショナルな業務標準化を推進するとともに、グローバルでのERPシステムを再構築し、標準化した業務の定着とその他業務の効率化を進めてまいります。

環境対策及びリスクマネジメントへの積極的な取り組み

当社では、新たに「Sysmex Way」とそれに基づきお客様、従業員、取引先、株主そして社会に対する取り組みを示した「行動基準」を制定いたしました。この「行動基準」に基づく社会への取り組みの一環として環境対策の推進とリスクマネジメントの強化を図ってまいります。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	10,876		12,512			12,793	
2. 受取手形及び売 掛金	4	28,220		30,300			31,910	
3. 有価証券		19		41			41	
4. 棚卸資産		16,549		18,786			16,563	
5. その他		4,706		6,599			5,320	
6. 貸倒引当金		430		514			508	
流動資産合計		59,941	64.2	67,725	63.5	7,783	66,120	65.3
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物及び構築 物	2	7,752		9,586			8,164	
2. 工具器具及び 備品		3,704		4,161			3,786	
3. 土地	2	7,741		7,885			7,871	
4. その他		3,286	22,485	3,672	25,305	2,820	3,958	23,780
(2) 無形固定資産			3,505		5,367	1,861		3,726
(3) 投資その他の資 産								
1. 投資有価証券		3,516		3,534			3,004	
2. その他		3,926		4,795			4,597	
3. 貸倒引当金	3	7,438		8,326		887	3	7,598
固定資産合計			33,429		39,000	5,570		35,104
資産合計			93,371		106,725	13,353		101,225
			100.0		100.0			100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	4	9,434		10,737			10,731		
2. 短期借入金		621		66			79		
3. 未払法人税等		2,748		3,130			3,244		
4. 賞与引当金		2,182		2,470			2,403		
5. 役員賞与引当金		74		101			163		
6. 製品保証引当金		455		579			541		
7. その他		7,436		9,040			8,470		
流動負債合計		22,954	24.6	26,126	24.5	3,171	25,634	25.3	
固定負債									
1. 長期借入金		111		47			82		
2. 退職給付引当金		182		216			143		
3. 役員退職慰労引当金		264		247			264		
4. その他		2,337		3,181			2,704		
固定負債合計		2,896	3.1	3,692	3.4	796	3,195	3.2	
負債合計		25,850	27.7	29,818	27.9	3,968	28,829	28.5	
<b>(純資産の部)</b>									
株主資本									
1. 資本金		8,285		8,583		297	8,501		
2. 資本剰余金		11,515		13,520		2,005	11,731		
3. 利益剰余金		44,741		52,381		7,639	48,794		
4. 自己株式		158		176		17	163		
株主資本合計		64,384	69.0	74,309	69.6	9,924	68,864	68.0	
評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		951		567		384	805		
2. 為替換算調整勘定		1,200		1,834		633	1,674		
評価・換算差額等合計		2,152	2.3	2,402	2.3	249	2,480	2.5	
新株予約権		-	-	59	0.1	59	-	-	
少数株主持分		983	1.0	135	0.1	847	1,051	1.0	
純資産合計		67,520	72.3	76,906	72.1	9,385	72,396	71.5	
負債純資産合計		93,371	100.0	106,725	100.0	13,353	101,225	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			47,495	100.0		52,969	100.0	5,473	101,041	100.0
売上原価			19,725	41.5		21,642	40.9	1,917	43,497	43.0
売上総利益			27,770	58.5		31,327	59.1	3,556	57,543	57.0
販売費及び一般管理 費	1		21,637	45.6		24,867	46.9	3,230	44,828	44.4
営業利益			6,133	12.9		6,459	12.2	326	12,714	12.6
営業外収益										
1. 受取利息		39			94				107	
2. 受取配当金		22			20				41	
3. 受取ロイヤルティ		24			18				48	
4. 持分法による投資 利益		12			29				29	
5. 投資不動産収入		197			193				393	
6. 為替差益		231			138				374	
7. その他		75	602	1.3	100	595	1.1	7	190	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		11			12				27	
2. 売上割引		-			14				28	
3. 不動産賃借契約解 約損		-			21				27	
4. 投資不動産維持費		83			76				169	
5. その他		96	192	0.4	10	134	0.2	57	69	0.3
経常利益			6,544	13.8		6,920	13.1	376	13,577	13.4
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		0			-				117	
2. 固定資産売却益	2	3			0				27	
3. 貸倒引当金戻入益		21			9				42	
4. 持分変動による利 益		2			-				2	
5. 和解金		-	27	0.1	-	9	0.0	17	180	0.4
特別損失										
1. 有価証券等評価損		-			52				38	
2. 投資有価証券売却 損		-			7				-	
3. 固定資産除売却損	3	29	29	0.1	25	86	0.2	56	141	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			6,542	13.8		6,844	12.9	302	13,768	13.6
法人税、住民税及 び事業税		2,718			2,983			5,139		
法人税等調整額		360	2,357	5.0	880	2,102	3.9	255	424	4.7
少数株主損益			34	0.1		13	0.0	47	44	0.0
中間(当期)純利 益			4,150	8.7		4,755	9.0	605	9,008	8.9

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	11,184	41,550	150	60,538
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	330	330			661
剰余金の配当(注)			798		798
役員賞与(注)			159		159
中間純利益			4,150		4,150
自己株式の取得				7	7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	330	330	3,191	7	3,845
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,285	11,515	44,741	158	64,384

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,234	872	2,107	860	63,507
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					661
剰余金の配当(注)					798
役員賞与(注)					159
中間純利益					4,150
自己株式の取得					7
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	283	328	44	122	167
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	283	328	44	122	4,013
平成18年9月30日 残高 (百万円)	951	1,200	2,152	983	67,520

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	11,731	48,794	163	68,864
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	81	81			163
新株の発行(株式交換)		1,706			1,706
剰余金の配当			1,011		1,011
中間純利益			4,755		4,755
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社の決算期変更に伴う減少高			157		157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	81	1,789	3,586	12	5,444
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,583	13,520	52,381	176	74,309

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	805	1,674	2,480	-	1,051	72,396
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						163
新株の発行(株式交換)						1,706
剰余金の配当						1,011
中間純利益						4,755
自己株式の取得						12
自己株式の処分						0
連結子会社の決算期変更に伴う減少高						157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	238	160	78	59	915	934
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	238	160	78	59	915	4,510
平成19年9月30日 残高 (百万円)	567	1,834	2,402	59	135	76,906

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	11,184	41,550	150	60,538
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	546	546			1,093
利益処分による利益配当			798		798
剰余金の配当			804		804
利益処分による役員賞与			159		159
当期純利益			9,008		9,008
自己株式の取得				12	12
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	7,244	12	8,325
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	11,731	48,794	163	68,864

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,234	872	2,107	860	63,507
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,093
利益処分による利益配当					798
剰余金の配当					804
利益処分による役員賞与					159
当期純利益					9,008
自己株式の取得					12
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	429	802	372	190	563
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	429	802	372	190	8,888
平成19年3月31日 残高 (百万円)	805	1,674	2,480	1,051	72,396

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フ ロー					
税金等調整前中間(当期)純 利益		6,542	6,844		13,768
減価償却費		1,887	1,934		4,008
のれん償却額		3	239		7
賞与引当金の増減額		92	59		294
役員賞与引当金の増減額		74	62		163
退職給付引当金の増減額		18	16		24
役員退職慰労引当金の増減額		19	17		19
貸倒引当金の増減額		7	3		46
受取利息及び受取配当金		62	115		149
支払利息		11	12		27
持分法による投資損益		12	29		29
固定資産除売却損		29	25		141
売上債権の増減額		1,303	1,795		4,392
棚卸資産の増減額		650	1,547		297
仕入債務の増減額		52	326		690
未払(未収)消費税等の増減 額		402	72		160
役員賞与の支払額		159	-		159
その他		57	89		389
小計		6,852	8,815	1,962	14,627
利息及び配当金の受取額		61	114		145
利息の支払額		10	11		27
法人税等の支払額		2,630	3,244		4,660
営業活動によるキャッシュ・フ ロー		4,273	5,673	1,400	10,085

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フ ロー					
定期預金の預入による支出		124	21		40
定期預金の払戻による収入		30	-		30
有形固定資産の取得による支 出		2,208	2,528		4,628
無形固定資産の取得による支 出		617	1,061		1,487
投資有価証券の取得による支 出		-	993		-
子会社株式の取得による収支		532	617		533
その他		82	98		28
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		3,536	5,123	1,586	6,630
財務活動によるキャッシュ・フ ロー					
短期借入金純増減額		410	10		118
長期借入による収入		182	-		191
長期借入金の返済による支出		25	35		64
株式の発行による収入		661	163		1,093
少数株主からの払込みによる 収入		8	-		59
自己株式の取得による支出		7	12		12
配当金の支払額		798	1,011		1,603
少数株主への配当金の支払額		-	-		3
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		430	905	1,335	457
現金及び現金同等物に係る換算 差額		126	43	83	301
現金及び現金同等物の増減額		1,294	311	1,605	3,298
現金及び現金同等物の期首残高		9,416	12,714	3,298	9,416
連結子会社の決算期変更に伴う 現金及び現金同等物の増加高		-	8	8	-
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		10,710	12,412	1,701	12,714

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス国際試薬株式会社</li> <li>・株式会社シーエヌエー</li> </ul> <p>シスメックス国際試薬株式会社は、平成18年4月1日付けで国際試薬株式会社から社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス アメリカ インク</li> <li>・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー</li> <li>・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド</li> <li>・希森美康医用電子(上海)有限公司</li> </ul> <p>シスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドは、当中間連結会計期間中の平成18年5月31日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p> <p>また、シスメックス デジタナ エージーは、当中間連結会計期間中の平成18年9月30日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが80%の株式を取得し、子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 36社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス国際試薬株式会社</li> <li>・株式会社シーエヌエー</li> </ul> <p>(2) 在外子会社 30社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス アメリカ インク</li> <li>・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー</li> <li>・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド</li> <li>・希森美康医用電子(上海)有限公司</li> </ul> <p>シスメックス オーストリア ゲーエムベーパー、シスメックス フンガリア カーエフテー、シスメックス チェスカ レプブリック エス エルオー、ミュラー レカルスカ ラボラトルナ メラツィア テクニカ エス アールオーは、当中間連結会計期間中の平成19年4月1日を基準日としてシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが100%の持分を取得したため、平成19年4月1日をみなし取得日として連結しております。</p>	<p>連結子会社の数 32社</p> <p>(1) 国内子会社 6社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス国際試薬株式会社</li> <li>・株式会社シーエヌエー</li> </ul> <p>シスメックス国際試薬株式会社は、平成18年4月1日付けで国際試薬株式会社から社名を変更したものであります。</p> <p>(2) 在外子会社 26社</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・シスメックス アメリカ インク</li> <li>・シスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパー</li> <li>・シスメックス アジア パシフィック ピーティーイー リミテッド</li> <li>・希森美康医用電子(上海)有限公司</li> </ul> <p>シスメックス サウスアフリカ ピーティーワイ リミテッドは、当連結会計年度中の平成18年5月31日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーの100%出資により設立し、子会社となりました。</p> <p>また、シスメックス デジタナ エージーは、当連結会計年度中の平成18年9月30日にシスメックス ヨーロッパ ゲーエムベーパーが80%の株式を取得し、子会社となりました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リミテッド</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 - 社</p> <p>メドワン カンパニー リミテッドは、当中間連結 会計期間中の平成19年7月 31日にシスメックス アジ ア パシフィック ピー ティーイー リミテッドが 株式を売却したため、平成 19年9月30日をみなし売却 日として持分法適用の範囲 から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用の子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 1社</p> <p>主要な関連会社の名称 ・メドワン カンパニー リ ミテッド</p>
3. 連結子会社の(中間)決 算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち希森美康医用 電子(上海)有限公司ほか在外子 会社5社の中間決算日は6月30日 であります。中間連結財務諸表の 作成にあたっては、中間連結決算 日現在で実施した仮決算に基づく 中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち希森美康医用 電子(上海)有限公司ほか在外子 会社5社の決算日は12月31日であ ります。連結財務諸表の作成にあ たっては、シスメックス デジタ ナ エージーは同決算日現在の財 務諸表を使用し、平成19年1月1 日から連結決算日平成19年3月31 日までの期間に発生した重要な取 引について連結上必要な調整を 行っております。また、希森美康 医用電子(上海)有限公司ほか3 社は、連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用し ております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...主として総平均法による原価法 在外連結子会社 ...主として先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 棚卸資産 当社及び国内連結子会社 ...同左 在外連結子会社 ...同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法</p> <p>在外連結子会社 ...定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 31～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 7～12年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...定額法</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社において、従来定率法によっていた有形固定資産及び投資不動産について、減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更は、事業拡大に伴う設備投資額の増加に加えて、平成19年度の法人税法の改正を契機に、有形固定資産及び投資不動産の使用状況を見直したところ、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、投下資本の平均的な回収に伴った費用配分の適正化を図るために、また、海外での事業活動を積極的に展開する中で海外拠点の重要性が高まっていることに鑑みて、海外子会社において主に採用している方法に統一するために行ったものであります。この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は304百万円減少し、営業利益は264百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は269百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産及び投資不動産</p> <p>当社及び国内連結子会社 ...主として建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結事業年度の翌連結事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ37百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>	<p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ソフトウェア</p> <p>市場販売目的のソフトウェア</p> <p>同左</p> <p>自社利用のソフトウェア</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>在外連結子会社 ...個別債権回収不能見込額</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>製品保証引当金 当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社 ...同左</p> <p>在外連結子会社 ...同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社においてはファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約等 ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引 (金銭債権債務、予定取引等)</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は66,537百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は71,344百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「投資不動産の取得による支出」(当中間連結会計期間は0百万円)は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めることにいたしました。</p>	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>1. 「売上割引」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「売上割引」の金額は14百万円であります。</p> <p>2. 「不動産賃借契約解約損」は、前連結中間会計期間まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「不動産賃借契約解約損」の金額は13百万円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
1 有形固定資産減価償却累計額 24,007百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 25,601百万円	1 有形固定資産減価償却累計額 24,153百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 3百万円	現金及び預金 3百万円	現金及び預金 3百万円
建物及び構築物 169		建物及び構築物 166
土地 97		土地 97
計 269百万円		計 266百万円
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
一年以内返済予定長期借入金 11百万円	従業員の銀行借入に関する保証 0百万円	一年以内返済予定長期借入金 2百万円
従業員の銀行借入に関する保証 1	元従業員の銀行借入に関する保証 0	従業員の銀行借入に関する保証 0
元従業員の銀行借入に関する保証 1		元従業員の銀行借入に関する保証 1
3 偶発債務	3 偶発債務	3 偶発債務
従業員の銀行借入に関する保証 1百万円	従業員の銀行借入に関する保証 0百万円	従業員の銀行借入に関する保証 0百万円
元従業員の銀行借入に関する保証 1	元従業員の銀行借入に関する保証 0	元従業員の銀行借入に関する保証 1
計 2百万円	計 1百万円	計 1百万円
4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	4 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 381 百万円	受取手形 307 百万円	受取手形 350 百万円
支払手形 110	支払手形 8	支払手形 139

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>16</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>6,116</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>74</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,519</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>664</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,251</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	232百万円	貸倒引当金繰入額	16	給与手当・賞与	6,116	役員賞与引当金繰入額	74	賞与引当金繰入額	1,519	退職給付費用	337	減価償却費	664	研究開発費	4,251	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>301百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>15</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>7,482</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>101</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,667</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>320</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>701</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,158</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	301百万円	貸倒引当金繰入額	15	給与手当・賞与	7,482	役員賞与引当金繰入額	101	賞与引当金繰入額	1,667	退職給付費用	320	減価償却費	701	研究開発費	4,158	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>530百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>115</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>13,008</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>163</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,739</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>629</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,249</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>9,026</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	530百万円	貸倒引当金繰入額	115	給与手当・賞与	13,008	役員賞与引当金繰入額	163	賞与引当金繰入額	2,739	退職給付費用	629	減価償却費	1,249	研究開発費	9,026
製品保証引当金繰入額	232百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	16																																																	
給与手当・賞与	6,116																																																	
役員賞与引当金繰入額	74																																																	
賞与引当金繰入額	1,519																																																	
退職給付費用	337																																																	
減価償却費	664																																																	
研究開発費	4,251																																																	
製品保証引当金繰入額	301百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	15																																																	
給与手当・賞与	7,482																																																	
役員賞与引当金繰入額	101																																																	
賞与引当金繰入額	1,667																																																	
退職給付費用	320																																																	
減価償却費	701																																																	
研究開発費	4,158																																																	
製品保証引当金繰入額	530百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	115																																																	
給与手当・賞与	13,008																																																	
役員賞与引当金繰入額	163																																																	
賞与引当金繰入額	2,739																																																	
退職給付費用	629																																																	
減価償却費	1,249																																																	
研究開発費	9,026																																																	
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>3百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	3百万円	その他(有形固定資産)	0	計	3百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	0百万円	計	0百万円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>20</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>27百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	4百万円	土地	20	その他(有形固定資産)	2	計	27百万円																														
工具器具及び備品	3百万円																																																	
その他(有形固定資産)	0																																																	
計	3百万円																																																	
工具器具及び備品	0百万円																																																	
計	0百万円																																																	
工具器具及び備品	4百万円																																																	
土地	20																																																	
その他(有形固定資産)	2																																																	
計	27百万円																																																	
<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>10</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>29百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	18百万円	その他(有形固定資産)	10	無形固定資産	0	計	29百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>5</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	工具器具及び備品	20百万円	その他(有形固定資産)	5	無形固定資産	0	計	25百万円	<p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>72</td></tr> <tr><td>その他(有形固定資産)</td><td>47</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2</td></tr> <tr><td>計</td><td>141百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	工具器具及び備品	72	その他(有形固定資産)	47	無形固定資産	2	計	141百万円																						
工具器具及び備品	18百万円																																																	
その他(有形固定資産)	10																																																	
無形固定資産	0																																																	
計	29百万円																																																	
工具器具及び備品	20百万円																																																	
その他(有形固定資産)	5																																																	
無形固定資産	0																																																	
計	25百万円																																																	
建物及び構築物	18百万円																																																	
工具器具及び備品	72																																																	
その他(有形固定資産)	47																																																	
無形固定資産	2																																																	
計	141百万円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	50,005	392	-	50,398
合計	50,005	392	-	50,398
自己株式				
普通株式 (注)2.	88	1	-	90
合計	88	1	-	90

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	804	利益剰余金	16	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	50,654	468	-	51,122
合計	50,654	468	-	51,122
自己株式				
普通株式 (注)2.3.	91	2	0	93
合計	91	2	0	93

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加468千株は、株式交換の実施に伴う新株発行による増加370千株、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使による増加97千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	59

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,020	利益剰余金	20	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1.	50,005	649	-	50,654
合計	50,005	649	-	50,654
自己株式				
普通株式 (注)2.3.	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

記載すべき事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	798	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	804	16	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,011	利益剰余金	20	平成19年3月31日	平成19年6月25日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 10,876	現金及び預金勘定 12,512	現金及び預金勘定 12,793
有価証券勘定 19	有価証券勘定 41	有価証券勘定 41
預入期間が3か月を超える定期預金 165	預入期間が3か月を超える定期預金 100	預入期間が3か月を超える定期預金 79
償還期間が3か月を超える債券等 19	償還期間が3か月を超える債券等 41	償還期間が3か月を超える債券等 41
現金及び現金同等物 <u>10,710</u>	現金及び現金同等物 <u>12,412</u>	現金及び現金同等物 <u>12,714</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具及び備品	6,292	2,690	3,602	工具器具及び備品	7,375	3,621	3,753	工具器具及び備品	6,215	2,699	3,516
				その他(有形固定資産)	9	0	8				
				計	7,384	3,622	3,761				
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			1,538	1年内			1,435
				1年超			2,229	1年超			2,088
				計			3,767	計			3,524
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
				支払リース料			839	支払リース料			1,538
				減価償却費相当額			835	減価償却費相当額			1,527
				支払利息相当額			2	支払利息相当額			6
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
				1年内			1,189	1年内			1,098
				1年超			3,993	1年超			4,296
				計			5,182	計			5,395
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具及び備品	112	52	59	工具器具及び備品	127	69	58	工具器具及び備品	117	55	62
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 30百万円				1年内 35百万円				1年内 32百万円			
1年超 70				1年超 54				1年超 60			
計 101百万円				計 89百万円				計 92百万円			
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 14百万円				受取リース料 17百万円				受取リース料 29百万円			
減価償却費 14百万円				減価償却費 13百万円				減価償却費 22百万円			
受取利息相当額 1百万円				受取利息相当額 2百万円				受取利息相当額 3百万円			
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 359百万円				1年内 359百万円				1年内 359百万円			
1年超 1,347				1年超 988				1年超 1,168			
計 1,707百万円				計 1,347百万円				計 1,527百万円			
(減損損失について)				(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左				同左			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,012	2,525	1,513
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	176	277	100
合計	1,189	2,802	1,613

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	649
その他	25

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,929	2,895	965
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,929	2,895	965

(注) 当中間連結会計期間において投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について38百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	634
その他	46

(注) 当中間連結会計期間において投資有価証券(その他有価証券で時価のない株式)について14百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における当該株式の発行会社の財政状態の悪化により株式の実質価額が取得原価に比べて50%程度以上低下した場合に減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	973	2,341	1,367
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	973	2,341	1,367

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	649
その他	47

(注) 当連結会計年度において投資有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について38百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	3,813	3,847	34

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,814	1,794	19

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引	1,247	1,250	3

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

## 1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

売上原価	1 百万円
販売費及び一般管理費	57 百万円

## 2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成19年ストック・オプション										
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社取締役</td> <td>9名</td> </tr> <tr> <td>当社執行役員</td> <td>8名</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td>144名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社取締役</td> <td>18名</td> </tr> <tr> <td>当社子会社従業員</td> <td>42名</td> </tr> </table>	当社取締役	9名	当社執行役員	8名	当社従業員	144名	当社子会社取締役	18名	当社子会社従業員	42名
当社取締役	9名										
当社執行役員	8名										
当社従業員	144名										
当社子会社取締役	18名										
当社子会社従業員	42名										
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)1.	普通株式 733,200株										
付与日	平成19年7月30日										
権利確定条件	付与日(平成19年7月30日)以降、権利確定日(平成21年7月29日)まで継続して勤務していること。										
対象勤務期間	2年間(自平成19年7月30日 至平成21年7月29日)										
権利行使期間	権利確定後6年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。										
権利行使価格(円)(注)2.	4,650円										
付与日における公正な評価単価(円)(注)3.	98,325円										

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たりの金額を記載しております。

3. 新株予約権1個(100株)当たりの金額を記載しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名 当社従業員 170名 当社完全子会社取締役 9名 当社完全子会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 1,043,400株
付与日	平成16年7月1日
権利確定条件	付与日(平成16年7月1日)以降、権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成16年7月1日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	権利確定後4年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日より2年間に限り行使可。
権利行使価格(円)	1,685円
付与日における公正な評価単価(円)	- 円

(注) 株式数に換算して記載しております。

株式数は平成17年11月18日付けで実施した1株を2株とする株式分割を遡及修正した数値を表示しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ヘルスケア事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	18,468	9,099	14,765	3,196	1,966	47,495	-	47,495
(2) セグメント間の内部売上高	11,883	23	208	9	64	12,189	(12,189)	-
計	30,351	9,123	14,973	3,206	2,030	59,685	(12,189)	47,495
営業費用	27,081	8,979	13,145	2,862	1,769	53,838	(12,475)	41,362
営業利益	3,270	143	1,828	343	260	5,847	(285)	6,133

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は74百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	17,220	10,185	19,218	3,905	2,440	52,969	-	52,969
(2) セグメント間 の内部売上高	13,737	10	224	9	141	14,123	(14,123)	-
計	30,957	10,196	19,442	3,914	2,581	67,092	(14,123)	52,969
営業費用	27,445	9,717	17,272	3,490	2,258	60,183	(13,673)	46,510
営業利益	3,512	479	2,169	424	323	6,909	(450)	6,459

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計方針の変更

(減価償却の方法の変更)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2) に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産及び投資不動産について、平成19年度の法人税法の改正の適用と併せて減価償却の方法を定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は227百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	中国 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対 する売上高	39,395	19,158	31,584	6,848	4,053	101,041	-	101,041
(2) セグメント間 の内部売上高	25,532	215	428	13	147	26,338	(26,338)	-
計	64,928	19,373	32,013	6,862	4,201	127,379	(26,338)	101,041
営業費用	57,496	18,780	28,466	6,081	3,868	114,693	(26,366)	88,326
営業利益	7,431	593	3,547	781	332	12,686	(28)	12,714

(注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 米州.....アメリカ

(2) 欧州.....ドイツ、イギリス

(3) アジア・パシフィック.....シンガポール

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3) に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」の営業費用は163百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	9,134	14,811	3,196	2,574	29,716
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	47,495
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	19.2	31.2	6.7	5.4	62.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....アメリカ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	10,214	19,241	3,905	3,136	36,497
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	52,969
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	19.3	36.3	7.4	5.9	68.9

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....アメリカ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	中国	アジア・ パシフィック	計
海外売上高(百万円)	19,227	31,659	6,848	5,432	63,168
連結売上高(百万円)	-	-	-	-	101,041
海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	19.0	31.3	6.8	5.4	62.5

- (注) 1. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 2. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州.....アメリカ  
 (2) 欧州.....ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック.....シンガポール  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,322.59円	1株当たり純資産額 1,503.29円	1株当たり純資産額 1,410.99円
1株当たり中間純利益 83.00円	1株当たり中間純利益 93.28円	1株当たり当期純利益 179.63円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 82.32円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 92.92円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 177.97円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 1,175.72円		
1株当たり中間純利益 73.20円		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 72.43円		

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,150	4,755	9,008
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	4,150	4,755	9,008
期中平均株式数(千株)	50,001	50,981	50,147
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	0	-	0
(うち、連結子会社の新株予約権) (百万円)	(0)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	409	198	467
(うち、新株予約権)(千株)	(409)	(198)	(467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成19年ストック・オプション 普通株式 733千株	

## 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	67,520	76,906	72,396
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	983	195	1,051
(うち新株予約権)(百万円)	( - )	( 59 )	( - )
(うち少数株主持分)(百万円)	( 983 )	( 135 )	( 1,051 )
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	66,537	76,711	71,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	50,308	51,028	50,563

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	3	5,986		6,286			6,641	
2. 受取手形		3,108		2,812			3,320	
3. 売掛金		20,091		20,895			23,580	
4. 棚卸資産		6,793		8,073			6,695	
5. 短期貸付金		1,095		1,109			1,245	
6. その他		5,204		6,209			5,166	
流動資産合計		42,280	50.2	45,386	49.2	3,106	46,649	52.1
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物		4,375		4,998			4,414	
2. 土地		5,252		5,339			5,330	
3. その他		2,097		2,990			2,493	
計		11,725		13,328		1,603	12,238	
(2) 無形固定資産		2,494		2,584		89	2,623	
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		18,778		20,139			18,651	
2. その他		8,909		10,748			9,317	
計		27,688		30,887		3,199	27,969	
固定資産合計		41,908	49.8	46,800	50.8	4,892	42,831	47.9
資産合計		84,189	100.0	92,187	100.0	7,998	89,481	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形		251		227			312		
2. 買掛金		9,207		9,727			9,991		
3. 短期借入金		2,293		1,822			3,008		
4. 未払法人税等		1,568		1,833			1,443		
5. 賞与引当金		1,480		1,638			1,514		
6. 役員賞与引当金		74		101			163		
7. 製品保証引当金		51		55			61		
8. その他		3,676		3,396			3,832		
流動負債合計			18,604	22.1	18,802	20.4	197	20,327	22.7
固定負債									
1. 退職給付引当金		58		-			-		
2. 役員退職慰労引当金		264		247			264		
3. その他		1,047		1,011			1,007		
固定負債合計			1,371	1.6	1,258	1.4	112	1,272	1.4
負債合計			19,975	23.7	20,061	21.8	85	21,599	24.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		8,285	9.8	8,583	9.3	297	8,501	9.5
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		12,443		14,448			12,659	
(2) その他資本剰余金		2		3			2	
資本剰余金合計		12,446	14.8	14,451	15.7	2,005	12,662	14.2
3. 利益剰余金								
(1) 利益準備金		389		389			389	
(2) その他利益剰余金								
試験研究積立金		9,800		9,800			9,800	
別途積立金		27,715		27,715			27,715	
繰越利益剰余金		4,902		10,782			8,226	
利益剰余金合計		42,807	50.9	48,687	52.8	5,880	46,132	51.6
4. 自己株式		158	0.2	176	0.2	17	163	0.2
株主資本合計		63,381	75.3	71,546	77.6	8,164	67,132	75.1
評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金		831	1.0	520	0.6	311	749	0.8
評価・換算差額等合計		831	1.0	520	0.6	311	749	0.8
新株予約権		-	-	59	0.0	59	-	-
純資産合計		64,213	76.3	72,126	78.2	7,912	67,881	75.9
負債純資産合計		84,189	100.0	92,187	100.0	7,998	89,481	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中 間期比 増減 (百万円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			29,291	100.0		30,292	100.0	1,001		63,046	100.0
売上原価			13,217	45.1		13,054	43.1	162		29,179	46.3
売上総利益			16,074	54.9		17,238	56.9	1,164		33,866	53.7
販売費及び一般管理 費			13,414	45.8		13,745	45.4	331		27,519	43.6
営業利益			2,659	9.1		3,492	11.5	833		6,346	10.1
営業外収益											
1. 受取利息		69			103				167		
2. その他	1	1,767			2,131				3,623		
営業外収益計			1,836	6.3		2,235	7.4	398		3,791	6.0
営業外費用											
1. 支払利息		8			16				19		
2. その他	2	134			113				255		
営業外費用計			143	0.5		129	0.4	13		275	0.4
経常利益			4,353	14.9		5,598	18.5	1,245		9,862	15.7
特別利益			2	0.0		136	0.4	133		204	0.3
特別損失			6	0.0		525	1.7	519		105	0.2
税引前中間(当 期)純利益			4,349	14.9		5,209	17.2	859		9,961	15.8
法人税、住民税及 び事業税		1,572			1,932				2,994		
法人税等調整額		294	1,278	4.4	290	1,641	5.4	363	233	2,761	4.4
中間(当期)純利 益			3,071	10.5		3,567	11.8	496		7,200	11.4

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	12,113	2	12,115	389	9,800	23,715	6,785	40,690	150	60,609
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	330	330		330							661
剰余金の配当(注)								798	798		798
役員賞与(注)								154	154		154
別途積立金の積立(注)							4,000	4,000	-		-
中間純利益								3,071	3,071		3,071
自己株式の取得										7	7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	330	330	-	330	-	-	4,000	1,882	2,117	7	2,771
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,285	12,443	2	12,446	389	9,800	27,715	4,902	42,807	158	63,381

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,098	1,098	61,708
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			661
剰余金の配当(注)			798
役員賞与(注)			154
別途積立金の積立(注)			-
中間純利益			3,071
自己株式の取得			7
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	266	266	266
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	266	266	2,505
平成18年9月30日 残高 (百万円)	831	831	64,213

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	12,659	2	12,662	389	9,800	27,715	8,226	46,132	163	67,132
中間会計期間中の変動額											
新株の発行(新株予約権の行使)	81	81		81							163
新株の発行(株式交換)		1,706		1,706							1,706
剰余金の配当								1,011	1,011		1,011
中間純利益								3,567	3,567		3,567
自己株式の取得										12	12
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	81	1,788	0	1,789	-	-	-	2,555	2,555	12	4,414
平成19年9月30日 残高 (百万円)	8,583	14,448	3	14,451	389	9,800	27,715	10,782	48,687	176	71,546

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	749	-	67,881
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				163
新株の発行(株式交換)				1,706
剰余金の配当				1,011
中間純利益				3,567
自己株式の取得				12
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	228	228	59	169
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	228	228	59	4,244
平成19年9月30日 残高 (百万円)	520	520	59	72,126

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
						試験研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,954	12,113	2	12,115	389	9,800	23,715	6,785	40,690	150	60,609
事業年度中の変動額											
新株の発行	546	546		546							1093
利益処分による利益配当								798	798		798
剰余金の配当								804	804		804
利益処分による役員賞与								154	154		154
利益処分による別途積立金の積立							4,000	4,000	-		-
当期純利益								7,200	7,200		7,200
自己株式の取得										12	12
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	546	546	0	546	-	-	4,000	1,441	5,441	12	6,522
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,501	12,659	2	12,662	389	9,800	27,715	8,226	46,132	163	67,132

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,098	1,098	61,708
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,093
利益処分による利益配当			798
剰余金の配当			804
利益処分による役員賞与			154
利益処分による別途積立金の積立			-
当期純利益			7,200
自己株式の取得			12
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	349	349	349
事業年度中の変動額合計 (百万円)	349	349	6,173
平成19年3月31日 残高 (百万円)	749	749	67,881

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 総平均法による原価法 仕掛品 先入先出法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) 棚卸資産 製品、商品及び原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法(ただし、建物(附属 設備を除く)については定額 法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 31～50年 機械装置 7～12年</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定額法 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 31～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、従来定 率法によっていた有形固定資産 及び投資不動産について、減価 償却の方法を定額法に変更して おります。この変更は、事業拡 大に伴う設備投資額の増加に加 えて、平成19年度の法人税法の 改正を契機に、有形固定資産及 び投資不動産の使用状況を見直 したところ、概ね耐用年数に 亘って平均的な利用による便益 が発現するものと考えられるこ とから、投下資本の平均的な回 収に伴った費用配分の適正化を 図るために、また、海外での事 業活動を積極的に展開する中で 海外拠点の重要性が高まっている ことに鑑みて、海外子会社に おいて主に採用している方法に 統一するために行ったものであ ります。この変更により、従来 の方法によった場合に比べて減 価償却費は 208百万円減少し、 営業利益は 181百万円増加し、 経常利益及び税引前中間純利益 は 185百万円増加しておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産及び投資不動産 定率法(ただし、建物(附属 設備を除く)については定額 法) なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 31～50年 機械装置 7～12年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 販売見込期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3~5年)に基づいております。</p> <p>その他 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ23百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ74百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当期より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ163百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当中間会計期間末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。	(6) 役員退職慰労引当金 同左	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社内規に基づく要支給見積額を計上しておりましたが、平成17年6月24日付けで役員退職慰労金制度が廃止されたことにより、同日以降新規の引当計上を停止しております。従いまして、当期末の残高は、現任取締役及び監査役が同日以前に在任していた期間に応じて引当計上した額であります。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建金銭債権債務に係る為替予約等については、「金融商品に係る会計基準」による原則的処理によっております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ、為替予約等</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...同左</p> <p>ヘッジ対象 ...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は64,213百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は67,881百万円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当期より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,934 百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入債務 シスメックス ヨーロッパ ゲー エムペーハー 539 百万円 (EUR 3,600 千)</p> <p>(2) リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,746 百万円 (USD 40,254 千)</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 5,285 百万円</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 370 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,195 百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,394 百万円 (USD 38,069 千)</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 302 百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,860 百万円</p> <p>2 偶発債務 関係会社に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>リース債務 シスメックス アメリカ インク 4,486 百万円 (USD 38,008 千)</p> <p>3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 339 百万円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 877 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 399</p> <p>投資不動産収入 197</p> <p>為替差益 256</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 83 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 514 百万円</p> <p>無形固定資産 531</p>	<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,246 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 506</p> <p>投資不動産収入 193</p> <p>為替差益 153</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 76 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 397 百万円</p> <p>無形固定資産 446</p>	<p>1 その他の営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取配当金 1,914 百万円</p> <p>受取ロイヤルティ 833</p> <p>投資不動産収入 393</p> <p>為替差益 404</p> <p>2 その他の営業外費用のうち主要なもの</p> <p>投資不動産維持費 169 百万円</p> <p>3 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,143 百万円</p> <p>無形固定資産 1,073</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式	88	1	-	90
合計	88	1	-	90

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当中間会計期間増加株式数(千株)	当中間会計期間減少株式数(千株)	当中間会計期間末株式数(千株)
普通株式 (注)	91	2	0	93
合計	91	2	0	93

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	88	2	0	91
合計	88	2	0	91

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">1,252</td> <td style="text-align: center;">793</td> <td style="text-align: center;">458</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	1,252	793	458	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">843</td> <td style="text-align: center;">566</td> <td style="text-align: center;">276</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	843	566	276	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">608</td> <td style="text-align: center;">346</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	その他(工具器具及び備品)	955	608	346
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他(工具器具及び備品)	1,252	793	458																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
その他(工具器具及び備品)	843	566	276																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
その他(工具器具及び備品)	955	608	346																							
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">468百万円</td> </tr> </table>	1年内	252百万円	1年超	216	合計	468百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">284百万円</td> </tr> </table>	1年内	164百万円	1年超	119	合計	284百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355百万円</td> </tr> </table>	1年内	207百万円	1年超	147	合計	355百万円						
1年内	252百万円																									
1年超	216																									
合計	468百万円																									
1年内	164百万円																									
1年超	119																									
合計	284百万円																									
1年内	207百万円																									
1年超	147																									
合計	355百万円																									
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </table>	支払リース料	166百万円	減価償却費相当額	160	支払利息相当額	4	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	支払リース料	118百万円	減価償却費相当額	114	支払利息相当額	2	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </table>	支払リース料	315百万円	減価償却費相当額	304	支払利息相当額	7						
支払リース料	166百万円																									
減価償却費相当額	160																									
支払利息相当額	4																									
支払リース料	118百万円																									
減価償却費相当額	114																									
支払利息相当額	2																									
支払リース料	315百万円																									
減価償却費相当額	304																									
支払利息相当額	7																									
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129百万円</td> </tr> </table>	1年内	43百万円	1年超	85	合計	129百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118百万円</td> </tr> </table>	1年内	43百万円	1年超	74	合計	118百万円	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109百万円</td> </tr> </table>	1年内	40百万円	1年超	69	合計	109百万円						
1年内	43百万円																									
1年超	85																									
合計	129百万円																									
1年内	43百万円																									
1年超	74																									
合計	118百万円																									
1年内	40百万円																									
1年超	69																									
合計	109百万円																									
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																								

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間期末残高				(貸主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
その他(工具器具及び備品)	112	52	59	その他(工具器具及び備品)	127	69	58	その他(工具器具及び備品)	117	55	62
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		30百万円		1年内		35百万円		1年内		32百万円	
1年超		70		1年超		54		1年超		60	
合計		101百万円		合計		89百万円		合計		92百万円	
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料		14百万円		受取リース料		17百万円		受取リース料		29百万円	
減価償却費		14		減価償却費		13		減価償却費		22	
受取利息相当額		1		受取利息相当額		2		受取利息相当額		3	
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 利息相当額の算定方法 同左				(4) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		359百万円		1年内		359百万円		1年内		359百万円	
1年超		1,347		1年超		988		1年超		1,168	
合計		1,707百万円		合計		1,347百万円		合計		1,527百万円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,161	1,898	737

当中間会計期間末(平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,276.40円	1株当たり純資産額 1,412.29円	1株当たり純資産額 1,342.51円
1株当たり中間純利益 61.42円	1株当たり中間純利益 69.97円	1株当たり当期純利益 143.58円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 60.92円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 69.70円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 142.26円
<p>当社は、平成17年8月23日開催の取締役会決議に基づき、平成17年9月30日を割当基準日とし、平成17年11月18日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		
1株当たり純資産額 1,180.98円		
1株当たり中間純利益 58.71円		
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 58.09円		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	3,071	3,567	7,200
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	3,071	3,567	7,200
期中平均株式数(千株)	50,001	50,981	50,147
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	409	198	467
(うち、新株予約権)(千株)	(409)	(198)	(467)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成19年ストック・オプション 普通株式 733千株	

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>当社は、平成18年12月18日開催の取締役会決議に基づき締結した株式交換契約により、当社グループにおけるIT事業領域の強化推進を図るため、医療機関向け臨床検査情報システムの開発と販売に特化した事業を営む株式会社シーエヌエーを平成19年4月1日付けで株式交換により完全子会社といたしました。この株式交換に伴い当社普通株式370,912株を新規発行し、当社を除く株式会社シーエヌエーの株主に割当てを行いました。株式交換比率は、同社株1株につき当社株7.5株であります。なお、この新株発行による当社の資本金の増加はありません。</p>